

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1999 URL <http://www.saita-hd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 才田善之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 花田正倫 TEL (0946) 22 - 3875
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月29日 配当支払開始予定日 平成20年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,762	14.1	△0	—	△20	—	136	25.2
19年6月期	4,173	16.4	138	—	121	—	109	100.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	21	30	—	—	7.0	—	—
19年6月期	16	61	—	—	5.8	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 11百万円 19年6月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	5,051		1,970		39.0	311	35
19年6月期	5,311		1,914		36.0	291	35

(参考) 自己資本 20年6月期 1,970百万円 19年6月期 1,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	433	△177	△245	318
19年6月期	608	26	△548	307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年6月期	—	—	—	—	3	00	19	18.1	1.1
20年6月期	—	—	—	—	3	00	18	14.1	1.0
21年6月期(予想)	—	—	—	—	3	00	—	—	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,000	—	30	300.0	0	—	0	—	—	—
通期	4,500	△5.5	40	0.0	10	150.0	0	—	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 6,610,000株 19年6月期 6,610,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 281,650株 19年6月期 39,650株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	253	△3.0	68	△29.1	30	△46.6	127	—
19年6月期	261	△83.7	97	—	56	—	4	△93.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	19	85	—	—
19年6月期	0	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	4,335		1,774		40.9	280	45	
19年6月期	4,545		1,728		38.0	263	01	

（参考）自己資本 20年6月期 1,774百万円 19年6月期 1,728百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	150	△2.6	70	18.6	60	57.9	60	275.0	9	36
通期	220	△13.0	50	△26.5	30	—	20	△84.3	3	12

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信（連結）添付資料の3ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ堅調な企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復に支えられ、景気は回復基調にありましたが、原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により景気に下振れ懸念が出てまいりました。

建設業界におきましても、民間建設投資は底堅い動きをみせているものの、改正建築基準法施行に伴う工事遅延などの影響により、住宅着工件数が減少するなど、ここ数年堅調に推移した建設投資は減速感を強めてきました。

また、公共工事も依然として縮減傾向が続き受注競争は熾烈を極めており、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業を中心に懸命の営業努力を重ねるとともに、グループ会社間でのシナジー効果の追求、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億6千2百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりましたが、建設事業の利益率の伸び悩みや砕石事業の売上げの減少及び製造原価の上昇による利益率の低下により、経常損失2千万円(前連結会計年度は1億2千1百万円の経常利益)を計上しました。

また、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益等を特別利益に計上したことにより、当期純利益1億3千6百万円(前連結会計年度比25.2%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

公共工事の一層の削減により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は15億3千3百万円(前連結会計年度比35.5%減)となりました。

受注工事の主なものは、福岡202号小田部地区電線共同溝1工区工事であります。

また、完成工事高は26億4千9百万円(前連結会計年度比30.3%増)となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は4千6百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は17億6千1百万円(前連結会計年度比5.6%減)、営業利益は1億5千7百万円(前連結会計年度比44.3%減)となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は9千5百万円(前連結会計年度比59.9%増)、営業損失は3千7百万円(前連結会計年度は4千3百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高2億5千6百万円(前連結会計年度比19.4%増)、営業損失は3百万円となりました。

次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内の景気が踊り場状態にあります。また、金融不安や原油の高騰による原材料高など、経済の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内の建設業界の動向も公共工事については引続き減少傾向にあり、建設市場の縮小傾向のなかで生き残りのための受注及び価格競争は更に続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループは分社化のメリットを生かし、売上の確保及び原価削減努力を継続して収益力の強化に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

・資産の状況

資産の合計は、繰越工事高の減少による未成工事支出金の減少、証券市場の不振により投資有価証券の減少したこと等により、前連結会計年度の53億1千1百万円から4.9%減の50億5千1百万円になりました。

・負債の状況

未成工事受入金の減少及び財務体質の強化のため借入金の返済等による債務の減少の結果、前連結会計年度の33億9千7百万円から9.3%減の30億8千万円になりました。

・純資産の状況

純資産の合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度の19億1千4百万円から2.9%増の19億7千万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が1億4千6百万円であり、未成工事支出金の減少はありましたものの、仕入債務や未成工事受入金の減少等により、資金の増加4億3千3百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金解約による収入はありましたものの、砕石製造設備への投資等により1億7千7百万円の減少（前連結会計年度は2千6百万円の増加）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う長期借入金の増加はありましたものの、短期及び長期借入金の返済等を行ったことにより2億4千5百万円の減少（前連結会計年度は5億4千8百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は1千万円増加し、期末残高は3億1千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	33.4	36.0	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	15.7	13.8
債務償還年数 (年)	7.6	3.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	10.9	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

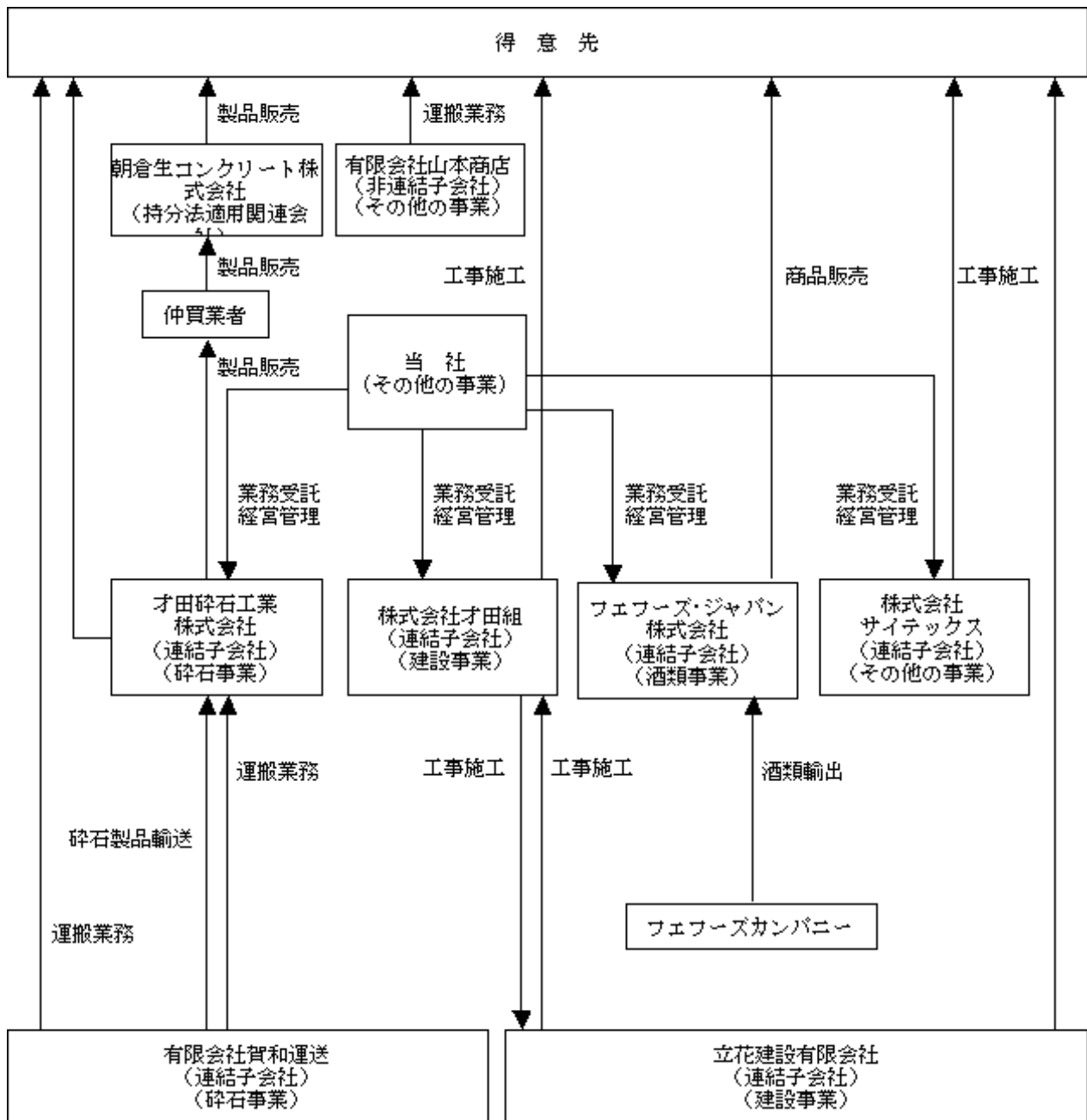
④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

最近の中間決算短信（平成20年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※3	612,993		623,932		10,938
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※4	1,038,950		1,048,144		9,193
3. 未成工事支出金等		426,060		369,317		△56,742
4. その他		34,873		50,394		15,520
5. 貸倒引当金		△14,509		△10,604		3,905
流動資産合計		2,098,368	39.5	2,081,184	41.2	△17,184
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物・構築物	※3	515,148		500,756		△14,391
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※3	1,048,072		986,202		△61,870
(3) 土地	※3	723,795		723,767		△27
(4) その他		90,632		84,006		△6,625
有形固定資産合計		2,377,648	44.8	2,294,733	45.4	△82,915
2. 無形固定資産						
(1) 採石権		136,896		103,549		△33,346
(2) その他		2,922		2,663		△259
無形固定資産合計		139,819	2.6	106,213	2.1	△33,606
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3	248,666		208,366		△40,300
(2) 保険積立金		355,460		288,968		△66,491
(3) その他		196,484		165,922		△30,562
(4) 貸倒引当金		△104,591		△94,268		10,323
投資その他の資産合計		696,020	13.1	568,988	11.3	△127,031
固定資産合計		3,213,488	60.5	2,969,935	58.8	△243,552
資産合計		5,311,857	100	5,051,120	100	△260,737

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	※3	622,416		584,639		△37,777
2. 短期借入金	※3	1,647,700		1,502,004		△145,696
3. 未払費用		60,456		52,763		△7,693
4. 未払法人税等		17,262		12,027		△5,235
5. 未成工事受入金		302,984		245,372		△57,611
6. 工事損失引当金		4,000		4,000		—
7. 賞与引当金		3,182		4,756		1,574
8. その他		78,286		79,063		776
流動負債合計		2,736,288	51.5	2,484,625	49.2	△251,663
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	466,700		414,454		△52,246
2. 繰延税金負債		17,597		941		△16,655
3. 退職給付引当金		80,888		79,075		△1,813
4. 役員退職慰労引当金		58,033		64,118		6,085
5. その他		38,088		37,583		△505
固定負債合計		661,307	12.5	596,172	11.8	△65,135
負債合計		3,397,596	64.0	3,080,798	61.0	△316,798
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		942,950	17.7	942,950	18.7	—
2. 資本剰余金		716,574	13.5	716,574	14.2	—
3. 利益剰余金		239,069	4.5	355,944	7.0	116,874
4. 自己株式		△5,497	△0.1	△33,203	△0.7	△27,706
株主資本合計		1,893,096	35.6	1,982,264	39.2	89,168
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		21,164	0.4	△11,942	△0.2	△33,106
評価・換算差額等合計		21,164	0.4	△11,942	△0.2	△33,106
純資産合計		1,914,260	36.0	1,970,321	39.0	56,061
負債純資産合計		5,311,857	100	5,051,120	100	△260,737

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		2,033,040			2,649,609		
兼業事業売上高		2,140,545	4,173,585	100	2,113,128	4,762,738	589,152
II 売上原価							
完成工事原価		1,888,870			2,478,291		
兼業事業売上原価		1,612,687	3,501,557	83.9	1,734,851	4,213,143	711,586
売上総利益							
完成工事総利益		144,170			171,317		
兼業事業総利益		527,857	672,028	16.1	378,276	549,593	△122,433
III 販売費及び一般管理費	※1		533,041	12.8		549,927	16,885
営業利益			138,986	3.3		—	—
営業損失			—	—		332	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		533			1,899		
2. 受取配当金		1,784			1,479		
3. 固定資産賃貸料		6,354			6,125		
4. 持分法による投資利益		15,818			11,292		
5. その他		15,820	40,311	1.0	9,711	30,508	△9,802
V 営業外費用							
1. 支払利息		55,761			49,182		
2. その他		1,884	57,646	1.4	1,531	50,714	△6,931
経常利益			121,651	2.9	—	—	—
経常損失			—	—		20,538	—
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	8,774			410		
2. 貸倒引当金戻入益		24,227			4,725		
3. 裁判費用戻入		51,860			—		
4. 過年度償却債権回収益		—			12,000		
5. 建設業退職金共済過誤 納還付金		—			30,429		
6. 資金受贈益	※6	—			150,000		
7. 投資有価証券売却益		3,978	88,840	2.1	—	197,565	108,724
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	360			886		
2. 固定資産除却損	※2	8,929			927		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		56,053			—			
4. 投資有価証券売却損		—			55			
5. 投資有価証券評価損		2,897			—			
6. 関係会社株式評価損		11,999			—			
7. 保険積立金解約損		—			21,783			
8. 減損損失	※5	6,977	87,218	2.1	7,089	30,741	0.6	△56,476
税金等調整前当期純利益			123,273	2.9		146,285	3.1	23,011
法人税、住民税及び事業 税			14,141	0.3		9,699	0.2	△4,442
当期純利益			109,132	2.6		136,585	2.9	27,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	149,651	△5,378	1,803,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△19,713		△19,713
当期純利益			109,132		109,132
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	89,418	△119	89,298
平成19年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	239,069	△5,497	1,893,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,836,319
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△19,713
当期純利益			109,132
自己株式の取得			△119
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動 (純額)	△11,357	△11,357	△11,357
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,357	△11,357	77,940
平成19年6月30日残高 (千円)	21,164	21,164	1,914,260

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	239,069	△5,497	1,893,096
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△19,711		△19,711
当期純利益			136,585		136,585
自己株式の取得				△27,706	△27,706
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	116,874	△27,706	89,168
平成20年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	355,944	△33,203	1,982,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高 (千円)	21,164	21,164	1,914,260
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△19,711
当期純利益			136,585
自己株式の取得			△27,706
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△33,106	△33,106	△33,106
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△33,106	△33,106	56,061
平成20年6月30日残高 (千円)	△11,942	△11,942	1,970,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		123,273	146,285	23,011
減価償却費		330,222	344,898	14,675
立木費		4,062	4,062	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△16,841	△14,228	2,613
賞与引当金の増加・減少(△)額		△41	1,574	1,615
退職給付引当金の減少(△)額		△30,741	△1,813	28,928
役員退職慰労引当金の増加額		58,033	6,085	△51,948
受取利息及び受取配当金		△2,318	△3,378	△1,060
支払利息		55,761	49,182	△6,578
為替差損益		△5	33	39
その他営業外収益		△8	—	8
投資有価証券評価損		2,897	—	△2,897
関係会社株式評価損		11,999	—	△11,999
投資有価証券売却益		△3,978	—	3,978
投資有価証券売却損		—	55	55
裁判費用戻入		△51,860	—	51,860
過年度償却債権回収益		—	△12,000	△12,000
建設業退職金共済過誤納還付金		—	△30,429	△30,429
資金受贈益		—	△150,000	△150,000
減損損失		6,977	7,089	111
持分法による投資利益(△)		△15,818	△11,292	4,525
固定資産売却益		△8,774	△410	8,363
固定資産売却損		360	886	525
固定資産除却損		8,929	927	△8,002
保険積立金解約損		—	21,783	21,783
売上債権の減少・増加(△)額		△76,862	1,628	78,491
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△47,875	56,744	104,620
たな卸資産の減少・増加(△)額		18,018	△1	△18,020
仕入債務の増加・減少(△)額		162,065	△54,131	△216,196
未成工事受入金の増加・減少(△)額		60,939	△57,611	△118,551
未払消費税等の増加・減少(△)額		5,569	△5,379	△10,948
その他資産の減少・増加(△)額		54,079	10,706	△43,373
その他負債の増加・減少(△)額		20,990	△11,585	△32,575
小計		669,054	299,679	△369,374

		前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,147	4,202	1,055
利息の支払額		△55,760	△48,358	7,402
過年度償却債権回収益による収入		—	12,000	12,000
建設業退職金共済過誤納還付金による収入		—	30,429	30,429
資金受贈益による収入		—	150,000	150,000
法人税等の支払額		△8,351	△14,864	△6,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		608,090	433,088	△175,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△436,272	△436,592	△320
定期預金の解約による収入		436,248	436,272	24
貸付金の貸付による支出		△5,480	△600	4,880
貸付金の回収による収入		3,512	2,479	△1,032
有形固定資産の取得による支出		△9,837	△226,044	△216,207
有形固定資産の売却による収入		9,066	1,918	△7,148
投資有価証券の売却による収入		5,000	880	△4,120
関係会社株式の取得による支出		△12,000	—	12,000
保険積立金の預入による支出		△8,091	△8,039	52
保険積立金の解約による収入		—	52,747	52,747
その他		44,521	△316	△44,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,667	△177,295	△203,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		△230,000	△197,000	33,000
長期借入による収入		—	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△298,412	△300,942	△2,530
自己株式の取得による支出		△119	△27,706	27,586
配当金の支払額		△19,709	△19,493	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△548,241	△245,141	303,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△33	△39
V 現金及び現金同等物の増加額		86,522	10,618	△75,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		221,198	307,721	86,522
VII 現金及び現金同等物の期末残高		307,721	318,340	10,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。 同左</p> <p>(2)非連結子会社等の名称等 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができない工事が発生したため、損失見積額を計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がともに4,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は578,867千円であります。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を適用してしております。	長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は954,485千円であります。 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度 連結納税制度を適用してしております。
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減価償却方法 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金の計上 当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当連結会計年度より同規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税金等調整前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができることとされていることによるものであります。 従って、当連結会計年度の間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)												
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">552,260</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,311,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,021</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683,632</td> </tr> </table>	建物・構築物	552,260	機械装置・運搬具	1,311,368	・工具器具備品		土地	723,980	その他	96,021	有形固定資産	2,683,632	—————
建物・構築物	552,260												
機械装置・運搬具	1,311,368												
・工具器具備品													
土地	723,980												
その他	96,021												
有形固定資産	2,683,632												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,681,718千円</p> <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,011千円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 401,269 (166,067千円) 機械・運搬具・工具器具 894,373 (894,373) 備品 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 24,304 合計 1,859,801 (1,295,498)</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,746 短期借入金 1,320,000 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 762,400 (762,400) 合計 2,088,146 (762,400)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 31,754千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,930,189千円</p> <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,409千円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,392千円 建物・構築物 379,798 (157,624千円) 機械・運搬具・工具器具 657,570 (657,570) 備品 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 19,320 合計 1,596,888 (1,050,253)</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,470 短期借入金 1,040,000 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 761,458 (761,458) 合計 1,806,928 (761,458)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																												
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">46,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△3,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">33,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> </tr> </table>	碎石運搬費	46,439千円	給与手当	180,420	賞与引当金繰入額	2,138	退職給付費用	△3,213	減価償却費	14,787	事務委託費	33,209	貸倒引当金繰入額	7,386	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">41,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">185,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> </table>	碎石運搬費	41,828千円	給与手当	185,178	賞与引当金繰入額	1,407	退職給付費用	7,777	減価償却費	13,535	事務委託費	39,353	貸倒引当金繰入額	6,204
碎石運搬費	46,439千円																												
給与手当	180,420																												
賞与引当金繰入額	2,138																												
退職給付費用	△3,213																												
減価償却費	14,787																												
事務委託費	33,209																												
貸倒引当金繰入額	7,386																												
碎石運搬費	41,828千円																												
給与手当	185,178																												
賞与引当金繰入額	1,407																												
退職給付費用	7,777																												
減価償却費	13,535																												
事務委託費	39,353																												
貸倒引当金繰入額	6,204																												
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,929千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	3,651千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,278	計	8,929千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	927千円																				
建物・構築物	3,651千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	5,278																												
計	8,929千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	927千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	223千円	土地	137	計	360千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	886千円																				
機械・運搬具・工具器具備品	223千円																												
土地	137																												
計	360千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	886千円																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,774千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	8,774千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	410千円																								
機械・運搬具・工具器具備品	8,774千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	410千円																												

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地他</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">給油所</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他固定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,977千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物2,726千円、機械・運搬具・工具器具備品2,895千円、その他固定資産1,327千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円	その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	1,327千円	合計			6,977千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物・構築物 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">福岡市博多区</td> <td style="text-align: center;">酒類仕入販売</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地・建物・車 両運搬具・工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">環境</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">福岡県小郡市</td> <td style="text-align: center;">建設</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他固定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,089千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物 3,744千円、機械・運搬具・工具器具備品495千円、その他固定資産2,822千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地及びその他固定資産については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。また、それ以外の資産につきましては、使用価値により算定しております。</p> <p>※6 資金受贈益</p> <p>資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイタアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	種類	場所	用途	減損損失	建物・構築物 工具器具備品	福岡市博多区	酒類仕入販売	256千円	土地・建物・車 両運搬具・工具 器具備品	福岡県朝倉市	環境	3,964千円	工具器具備品	福岡県小郡市	建設	305千円	その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円	合計			7,089千円
種類	場所	用途	減損損失																																						
土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円																																						
その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	1,327千円																																						
合計			6,977千円																																						
種類	場所	用途	減損損失																																						
建物・構築物 工具器具備品	福岡市博多区	酒類仕入販売	256千円																																						
土地・建物・車 両運搬具・工具 器具備品	福岡県朝倉市	環境	3,964千円																																						
工具器具備品	福岡県小郡市	建設	305千円																																						
その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円																																						
合計			7,089千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項								
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末				
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000				
自己株式 普通株式(株)	38,700	950	—	39,650	自己株式 普通株式(株)	39,650	242,000	—	281,650				
(注) 普通株式の自己株式の当期増加950株は、単元未満株式の買取によるものであります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。								
2. 剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項								
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項								
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日		
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3	平成18年 6月30日	平成18年 9月29日	平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	3	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日		
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	利益剰余金	3	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日	平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	利益剰余金	3	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金預金勘定	612,993千円	現金預金勘定	623,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,272	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,592
現金及び現金同等物	307,721	現金及び現金同等物	318,340

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係等に対する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,033,040	1,866,249	59,615	214,679	4,173,585	-	4,173,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,447	23,031	852	35,682	75,015	(75,015)	-
計	2,048,488	1,889,281	60,467	250,362	4,248,600	(75,015)	4,173,585
営業費用	2,000,025	1,607,512	103,931	249,579	3,961,049	73,550	4,034,599
営業利益(又は営業損失)	48,463	281,769	(43,464)	782	287,551	(148,565)	138,986
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	843,103	3,251,658	54,194	175,718	4,324,675	987,181	5,311,857
減価償却費	1,280	313,516	448	8,549	323,794	6,427	330,222
減損損失	-	1,327	-	5,649	6,977	-	6,977
資本的支出	899	4,180	-	1,923	7,002	2,834	9,837

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,898千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、987,181千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 工事損失引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が4,000千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(4)役員退職慰労引当金の計上に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去又は全社で1,980千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,649,609	1,761,542	95,324	256,261	4,762,738	-	4,762,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,941	45,899	1,111	24,893	102,845	(102,845)	-
計	2,680,550	1,807,442	96,436	281,154	4,865,584	(102,845)	4,762,738
営業費用	2,633,950	1,650,397	133,530	284,530	4,702,408	60,662	4,763,070
営業利益(又は営業損失)	46,600	157,045	(37,093)	(3,375)	163,175	(163,508)	(332)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	906,883	3,006,018	49,890	177,250	4,140,042	911,077	5,051,120
減価償却費	2,649	327,163	299	7,896	338,009	6,888	344,898
減損損失	305	2,563	256	3,964	7,089	-	7,089
資本的支出	1,982	240,417	-	-	242,399	-	242,399

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,257千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、911,077千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用はそれぞれ建設事業が786千円、砕石事業が14,353千円、酒類事業が4千円、その他の事業が151千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年7月 1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年7月 1日 至平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHNISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	US \$35,000	建設業	無し	無し	—	資金受贈 (注1)	150,000	—	—

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係)※6に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月 1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	291円35銭	1株当たり純資産額	311円35銭
1株当たり当期純利益	16円61銭	1株当たり当期純利益	21円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月 1日 至平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	109,132	136,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	109,132	136,585
期中平均株式数 (株)	6,570,788	6,411,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※1		351,279		391,617	40,338
2. 立替金			1,910		1,642	△267
3. 前払費用			12,545		19,092	6,546
4. 未収入金	※3		146,384		138,629	△7,755
5. その他流動資産			1,404		34,021	32,616
6. 貸倒引当金			△900		△700	200
流動資産合計			512,624	11.3	584,302	13.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,007,491		1,008,091		
減価償却累計額		651,291	356,200	674,031	334,059	△22,140
(2) 構築物	※1	370,745		390,166		
減価償却累計額		213,382	157,362	221,147	169,018	11,656
(3) 機械装置	※1	4,473,051		4,665,753		
減価償却累計額		3,453,889	1,019,162	3,700,296	965,456	△53,705
(4) 車両運搬具		128,371		103,749		
減価償却累計額		118,383	9,988	96,049	7,699	△2,288
(5) 工具器具備品		41,487		41,890		
減価償却累計額		38,429	3,058	39,281	2,609	△449
(6) 土地	※1		723,823		723,823	—
(7) 立木			90,632		84,006	△6,625
有形固定資産合計			2,360,227	51.9	2,286,674	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		2,469		2,469		—
(2) 採石権		136,896		103,549		△33,346
無形固定資産合計		139,366	3.1	106,019	2.5	△33,346
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	160,654		109,956		△50,697
(2) 関係会社株式		973,036		896,651		△76,385
(3) 出資金		9,531		9,931		400
(4) 従業員に対する長期 貸付金		5,779		3,899		△1,879
(5) 破産債権・更生債権 等		48,782		32,291		△16,490
(6) 差入保証金		525		345		△180
(7) 保険積立金		355,460		288,968		△66,491
(8) 長期前払費用		28,140		10,910		△17,230
(9) 会員権		65,030		64,502		△528
(10) その他投資等		33,024		32,674		△349
(11) 貸倒引当金		△103,940		△91,438		12,501
(12) 投資損失引当金		△42,250		—		42,250
投資その他の資産合計		1,533,772	33.7	1,358,692	31.3	△175,080
固定資産合計		4,033,367	88.7	3,751,386	86.5	△281,980
資産合計		4,545,991	100	4,335,689	100	△210,301

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※1	1,320,000		1,140,000		△180,000
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	295,700		347,004		51,304
3. 未払金		58,223		79,172		20,948
4. 未払費用		11,456		6,824		△4,632
5. 未払法人税等		3,901		6,676		2,775
6. 未払消費税等		5,264		—		△5,264
7. 前受金		38		38		—
8. 預り金	※3	556,827		481,890		△74,937
9. 賞与引当金		122		201		79
流動負債合計		2,251,532	49.5	2,061,806	47.6	△189,726
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	466,700		414,454		△52,246
2. 繰延税金負債		17,597		941		△16,655
3. 退職給付引当金		11,723		7,756		△3,967
4. 役員退職慰労引当金		58,033		64,118		6,085
5. 預り敷金		12,345		11,840		△505
固定負債合計		566,399	12.5	499,109	11.5	△67,289
負債合計		2,817,932	62.0	2,560,916	59.1	△257,015

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			942,950 20.7	942,950 21.8		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		235,737		235,737		
(2) その他資本剰余金		480,836		480,836		
資本剰余金合計			716,574 15.8	716,574 16.5		—
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		52,868		160,395		
利益剰余金合計			52,868 1.1	160,395 3.7		107,527
4. 自己株式			△5,497 △0.1	△33,203 △0.8		△27,706
株主資本合計			1,706,894 37.5	1,786,716 41.2		79,821
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			21,164 0.5	△11,942 △0.3		△33,106
評価・換算差額等合計			21,164 0.5	△11,942 △0.3		△33,106
純資産合計			1,728,059 38.0	1,774,773 40.9		46,714
負債純資産合計			4,545,991 100	4,335,689 100		△210,301

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 不動産事業収入		30,756			30,240			
2. 関係会社経営管理料	※1	230,700	261,456	100	223,300	253,540	100	△7,915
II 売上原価								
不動産事業原価		16,833	16,833	6.4	19,755	19,755	7.8	2,922
III 売上総利益								
1. 不動産事業総利益		13,922			10,484			
2. 関係会社経営管理利益		230,700	244,622	93.6	223,300	233,784	92.2	△10,838
IV 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		450			560			
2. 役員報酬		25,629			19,770			
3. 従業員給与手当		26,381			32,178			
4. 賞与引当金繰入額		122			201			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1,980			8,285			
6. 退職給付費用		△2,392			674			
7. 法定福利費		8,482			8,492			
8. 福利厚生費		3,499			3,110			
9. 修繕費		646			318			
10. 事務用品費		2,067			4,124			
11. 通信交通費		8,831			10,272			
12. 水道光熱費		2,051			2,142			
13. 交際費		1,920			1,931			
14. 減価償却費		6,427			6,888			
15. 租税公課		10,238			12,355			
16. 会費		2,074			1,207			
17. 保険料		2,693			2,557			
18. 事務委託費		30,497			35,009			
19. 雑費		15,700	147,304	56.3	14,732	164,812	65.0	17,508
営業利益			97,318	37.2		68,971	27.2	△28,346

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		559		1,551		
2. 受取配当金		2,679		2,374		
3. 固定資産賃貸料		7,839		7,611		
4. その他		6,701	17,780	2,321	13,859	5.5
△3,921						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		58,459		52,463		
2. その他		58	58,518	179	52,642	20.8
△5,875						
経常利益			56,580		30,188	11.9
△26,392						
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	8,755		410		
2. 貸倒引当金戻入益		2,086		1,045		
3. 建設業退職金共済過誤 納還付金		—		30,429		
4. 資金受贈益	※6	—		150,000		
5. 投資有価証券売却益		3,978		—		
6. 裁判費用戻入		51,860	66,680	—	181,885	71.7
115,204						
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	360		886		
2. 固定資産除却損	※4	11,047		948		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		56,053		—		
4. 関係会社株式評価損		7,716		34,134		
5. 投資損失引当金繰入 額		42,250		—		
6. 貸倒引当金繰入額		—		3,489		
7. 投資有価証券売却損		—		55		
8. 投資有価証券評価損		2,897		—		
9. 保険積立金解約損		—		21,783		
10. 減損損失	※5	1,327	121,653	2,563	63,860	25.2
△57,792						
税引前当期純利益			1,607		148,212	58.5
146,604						
法人税、住民税及び事 業税			△3,060		20,974	8.3
24,034						
当期純利益			4,668		127,238	50.2
122,570						

不動産事業原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
経費	※	16,833	100	19,755	100	2,922
計		16,833	100	19,755	100	2,922

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,628千円	7,365千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高(千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	△5,378	1,722,060
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△19,713	△19,713		△19,713
当期純利益					4,668	4,668		4,668
自己株式の取得							△119	△119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△15,045	△15,045	△119	△15,165
平成19年6月30日残高(千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	△5,497	1,706,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	32,521	32,521	1,754,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△19,713
当期純利益			4,668
自己株式の取得			△119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,357	△11,357	△11,357
事業年度中の変動額合計(千円)	△11,357	△11,357	△26,522
平成19年6月30日残高(千円)	21,164	21,164	1,728,059

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日残高(千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	△5,497	1,706,894
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△19,711	△19,711		△19,711
当期純利益					127,238	127,238		127,238
自己株式の取得							△27,706	△27,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	107,527	107,527	△27,706	79,821
平成20年6月30日残高(千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	160,395	160,395	△33,203	1,786,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	21,164	21,164	1,728,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△19,711
当期純利益			127,238
自己株式の取得			△27,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△33,106	△33,106	△33,106
事業年度中の変動額合計(千円)	△33,106	△33,106	46,714
平成20年6月30日残高(千円)	△11,942	△11,942	1,774,773

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 —————</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 当事業年度から連結納税制度を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 固定資産の減価償却方法 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金の計上 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金に係る会計慣行が定着していること、及び役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当事業年度より同規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税引前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。 なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができるとされていることによるものであります。 従って、当事業年度の間接財務諸表における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金預金</td> <td style="width: 15%;">100,048千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>293,010</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>57,808千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>108,258</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>108,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>894,373</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>894,373)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,304</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,859,801</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,295,498)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,320,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>762,400</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>762,400千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,082,400</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">762,400)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務 (株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金30,702千円に対して、再保証を行っております。</p> <p>※3. 関係会社 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">未収入金</td> <td style="width: 20%;">145,960千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>554,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	100,048千円			建物	293,010	(57,808千円)	構築物	108,258	(108,258)	機械装置	894,373	(894,373)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	24,304			合計	1,859,801	(1,295,498)	短期借入金	1,320,000千円			長期借入金				(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	762,400	(762,400千円)	合計	2,082,400	(762,400)	未収入金	145,960千円		預り金	554,000千円		<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金預金</td> <td style="width: 15%;">100,392千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,689</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>53,516千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104,108</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>104,108)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>657,570</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>657,570)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,320</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,596,888</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,050,253)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,040,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>761,458</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td>761,458千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,806,928</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">761,458)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務 (株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金40,341千円に対して、再保証を行っております。</p> <p>※3. 関係会社 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">未収入金</td> <td style="width: 20%;">168,673千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>504,938千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	100,392千円			建物	275,689	(53,516千円)	構築物	104,108	(104,108)	機械装置	657,570	(657,570)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	19,320			合計	1,596,888	(1,050,253)	短期借入金	1,040,000千円			長期借入金				(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	761,458	(761,458千円)	合計	1,806,928	(761,458)	未収入金	168,673千円		預り金	504,938千円	
現金預金	100,048千円																																																																																																				
建物	293,010	(57,808千円)																																																																																																		
構築物	108,258	(108,258)																																																																																																		
機械装置	894,373	(894,373)																																																																																																		
土地	439,806	(235,057)																																																																																																		
投資有価証券	24,304																																																																																																				
合計	1,859,801	(1,295,498)																																																																																																		
短期借入金	1,320,000千円																																																																																																				
長期借入金																																																																																																					
(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	762,400	(762,400千円)																																																																																																		
合計	2,082,400	(762,400)																																																																																																		
未収入金	145,960千円																																																																																																				
預り金	554,000千円																																																																																																				
現金預金	100,392千円																																																																																																				
建物	275,689	(53,516千円)																																																																																																		
構築物	104,108	(104,108)																																																																																																		
機械装置	657,570	(657,570)																																																																																																		
土地	439,806	(235,057)																																																																																																		
投資有価証券	19,320																																																																																																				
合計	1,596,888	(1,050,253)																																																																																																		
短期借入金	1,040,000千円																																																																																																				
長期借入金																																																																																																					
(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	761,458	(761,458千円)																																																																																																		
合計	1,806,928	(761,458)																																																																																																		
未収入金	168,673千円																																																																																																				
預り金	504,938千円																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">230,700千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具・土地</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,047千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p>	経営管理料	230,700千円	機械装置	8,755千円	運搬具・土地	360千円	建物・構築物	5,835千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,212	計	11,047千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,300千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,563千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>※6. 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイタアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,300千円	機械装置	347千円	運搬具	64千円	機械装置	750千円	運搬具	136千円	機械	807千円	運搬具	119千円	工具器具備品	21千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	2,563千円
経営管理料	230,700千円																																												
機械装置	8,755千円																																												
運搬具・土地	360千円																																												
建物・構築物	5,835千円																																												
機械・運搬具・工具器具備品	5,212																																												
計	11,047千円																																												
種類	場所	用途	減損損失																																										
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																																										
経営管理料	223,300千円																																												
機械装置	347千円																																												
運搬具	64千円																																												
機械装置	750千円																																												
運搬具	136千円																																												
機械	807千円																																												
運搬具	119千円																																												
工具器具備品	21千円																																												
種類	場所	用途	減損損失																																										
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	2,563千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末		前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末
普通株式(株)	38,700	950	-	39,650	普通株式(株)	39,650	242,000	-	281,650
(注) 普通株式の自己株式の当期増加950株は、単元未満株式の買取によるものであります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	263円01銭	1株当たり純資産額	280円45銭
1株当たり当期純利益	0円71銭	1株当たり当期純利益	19円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	4,668	127,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,668	127,238
期中平均株式数(株)	6,570,788	6,411,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の移動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。